

きらりと光る広報の取組 —北海道開発局の取組をわかりやすく 理解していただくための工夫—

北海道開発局開発監理部広報室

○後藤 慶作
前田 まりこ

平成22年度から3年間、北海道開発局職員（以下「職員」という。）が行った広報の取組の中で、報道機関から大きく報じられた代表事例4件について、記者発表のツール（プレスリリース、記者会見など。）や時機、報道提供資料の見出しや視覚的な構成、また記者の印象に残るような取材対応など、北海道開発局の取組をわかりやすく理解していただくために工夫した点を事例毎に検証し、「インパクトのある広報」をケーススタディとして整理した。併せて職員が広報を行う際に配慮すべき点や心がけるべき点を示すことにより、今後の職員の更なる広報技術に係るスキルアップを期待するものである。

キーワード：インパクトのある広報、戦略的な広報の展開

1. はじめに

北海道開発局の様々な取組を、広く一般の方に理解していただくためには、積極的な情報発信とあわせて、報道機関や一般の方に「わかりやすく、理解してもらえる広報の取組」を実施していくことが必要である。この取組を“きらりと光る広報の取組”と呼んでいる。

「きらりと光る広報の取組」については、平成22年度から職員に良い事例を紹介し、執務の参考としていただいているところである。本稿では、平成22年度から平成24年度までの3年間、北海道開発局の取組をわかりやすく理解していただくため、特に広報の方法等を工夫した4件の広報事例（プレスリリース、局長定例記者会見、記者説明会、現地記者説明会の代表事例）を紹介し、広報したい内容に対するツールの選択、報道提供資料の視覚的な工夫、広報の時機や記者に興味を持っていただけるよう独自に工夫した点などを個別に検証した。

「きらりと光る広報の取組」を今後ともさらに充実させていくことにより、広く国民・道民の皆様には北海道開発局における様々な取組について御理解を深めていただけるものと考えている。

2. インパクトのある広報を目指す

(1) インパクトのある広報とは

北海道開発局から報道機関へ提供された情報は、報道機関を通じて広く国民・道民へ提供されている。

報道機関への情報提供、すなわち記者発表では、国民・道民のために北海道開発局がどのようなことを行うのか、その結果何がどうなるのか、その施策等の内

容を正確に、かつわかりやすく伝えていく必要がある。そのためには、正確性、客観性等に留意しつつ、報道機関や国民・道民の目に留まりやすい工夫（具体的には、内容が一目でわかるタイトルを付けてアピールする、あるいは読み手の最も興味のある情報を結論としてタイトルにする、など。）を施して情報発信を行うことが極めて重要である。

本稿では「インパクトのある広報とは、わかりやすくかつ目に留まりやすい広報と定義する。

「きらりと光る広報の取組とは、創意工夫を重ねてこの「インパクトのある広報」を実践していくことである。

(2) 広報にあたっての基本的な留意点

インパクトのある広報を行うためには、国民・道民の視点から見た広報、すなわち報道機関の視点に立って国民・道民にわかりやすく説明するスタンスを心がけていかなければならない。

そして、実際にインパクトのある広報を行っていくにあたっての主な留意点として、

- 1) 目に留まりやすく、興味を持ってもらえるような記者発表資料の書き方
- 2) アピールできるニュース性
- 3) 報道してもらえやすい記者発表のタイミング
- 4) 迅速、丁寧な取材対応

などがある。

広報の主なツールとしては、①プレスリリース（投げ込みによる記者発表）、②記者会見、③記者説明会、④現地記者説明会（現地記者レク）などがあるが、いずれのツールを使っても共通する留意点である。この留意点のポイントを示すと次のとおりである。

1) 「記者発表資料の書き方」について、

- ① 見出し(タイトル)が決め手〜創意工夫して誰が読んでも簡潔ですぐわかる言葉を考えること
- ② 結論を先に書くこと
- ③ 文章は短く、1文3行以内に止めること
- ④ レイアウトは見やすく

などに留意し作成する必要がある。

次に、2) 「ニュース性」について、一般的には、

- ① そのときの世の中の動き、関心にマッチしている
- ② 初ものである(わが国初、道内初等)
- ③ 珍しい
- ④ 絵(映像)になる

などが関心を誘うと考えられる。

3つ目の3) 記者発表の「タイミング」について、イベント開始前や供用開始前など適宜のタイミングで行い、ビッグニュースがあるときは控えるなどの配慮が重要である。また、早めに記者発表して報道機関からの取材を誘導し、後日の報道につなげていく、ということも重要である。

最後に、4) 取材対応について、誠実に、迅速かつ丁寧な対応は当然であるが、特に説明する際は、専門的な事項をわかりやすく一般的な表現とすること、また写真やデータの提供依頼を想定し、あらかじめ準備しておくことも大切である。

3. 戦略的な広報の展開

先に述べたとおり広報の主なツールとして、①プレスリリース、②記者会見、③記者説明会、④現地記者説明会(現地記者レク)がある。広報を行うにあたり、具体的に、どの広報ツールを使って、どういった時期にどういった内容(旬なもの、ニュース性の高いもの)の広報を行うか、どういった時期に行えば最も効果的な広報となるか、すなわち報道機関に最も興味を持ってもらえて、報道してもらえるタイミングであるか、こうしたことをよく検討して、戦略的に広報を展開することが重要である。

特に、施設等の供用開始や事後的な整備効果等については、適切なタイミングで発信できるよう、時機をとらえた計画的な広報の実施が大切である。

また、現地記者説明会(現地記者レク)については、事業箇所の旬な状況を記者に視察していただくため、開催時期(竣工直前、事業最盛期等)が大きなポイントである。

4. 広報事例4件を検証〜記者の興味を誘う工夫

本稿では、広報事例4件を以下の3種類に分けて、

各々の事例について、開発局の取組を記者に理解していただくために工夫した点について検証した。

- I 事業効果に関する広報〜平成23年度の事例(2件)
- II 「初もの」に関する 広報〜平成22年度の事例(1件)
- III 事業説明〜平成24年度の事例(1件)

【広報事例】

I 事業効果に関する広報

- (1) 「釧路湿原自然再生事業〜茅沼地区旧川復元事業の効果について〜」(平成24年1月26日・局長定例記者会見、建設部河川計画課)

【報道提供資料 1頁目】

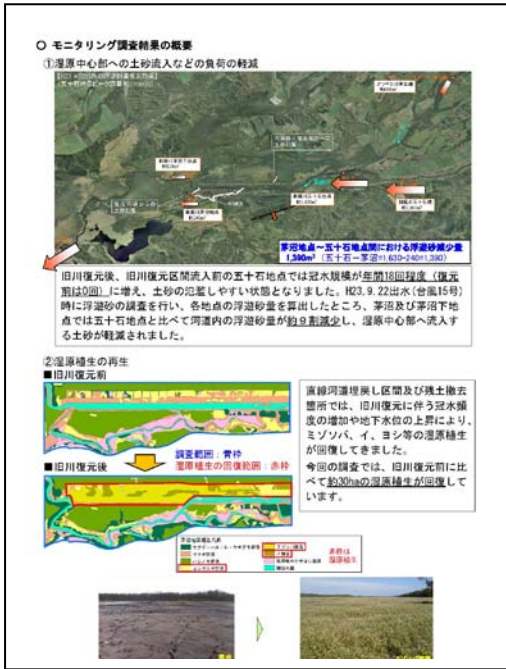


釧路川の茅沼地区では、釧路湿原中心部への土砂流入などの負荷の軽減、氾濫原の再生による湿原植生の再生、湿原河川本来の魚類などの生息環境の復元を目標として、直線になっていた旧釧路川を元の蛇行した状態に復元し、直線化していた河川のをとを埋め戻す「茅沼地区旧川復元事業」を平成19年2月に着手し、平成23年3月に全ての工事が完了した。平成24年1月26日の局長定例記者会見において、工事完了後の効果を検証するため地域の方々とともに行ったモニタリング調査結果(平成23年調査)について話題提供を行った。



[パネル(資料1頁)を使って説明・局長記者会見]

【報道提供資料 3 頁目】



【報道提供資料 4 頁目】



1) 報道提供資料の工夫

資料の1頁目は、明るい話題であることを意識して見出しを大きな字で、ポップな字体を用い、この頁を見ると事業効果の全体像がわかるよう、背景色も工夫しながら視覚的にわかりやすい資料にまとめている。事業効果については、目標毎に数値で示せるものは説明文の中に入れ、写真で復元前と復元後の状況を示して、一見して事業効果を理解してもらえるよう、レイアウトを工夫している。

資料の3頁目と4頁目のモニタリング結果（資料の2頁目は事業概要の説明のため省略。）につ

いては、事業の目標（数値だけではない）に応じ、写真や図、グラフなどを用いてビジュアルにまとめ、視覚的に事業の効果がよくわかる資料となっている。

- 局長定例記者会見（前頁写真参照）時の工夫
「茅沼地区旧川復元事業」については、資料1頁目をパネルにして、局長から事業の概要、目的と目標毎の事業効果についてパネルを用いてコンパクトに説明している。大きなパネルがインパクトがあり、自然再生という北海道らしい話題から、記者が興味を持った様子が窺えた。
- 取材対応
事業の目的（「なぜ蛇行復元するのか」）やモニタリング結果の内容について記者から質問が寄せられ、丁寧に説明を行ったことで、記者の事業に対する理解が深まったものと思われる。また、記者からの写真や画像の提供依頼に迅速な対応を行っている。
- 検証結果

局長定例記者会見で事業効果について目標毎に詳しく説明したことから、記者が自然再生事業に興味を持ち、記者会見後に取材が行われ、後日、新聞記事になっている。記者会見での説明の工夫と記者の興味を引くよう、報道提供資料を視覚的に工夫したこと、さらに丁寧な取材対応により後日の報道につながったものと考えられる。

- 「駅前通や都市部全域で通行量が増加しています～地下歩行空間開通1年後の利用状況について～」（平成24年3月9日、札幌開発建設部で記者発表、札幌開発建設部都市圏道路計画課）

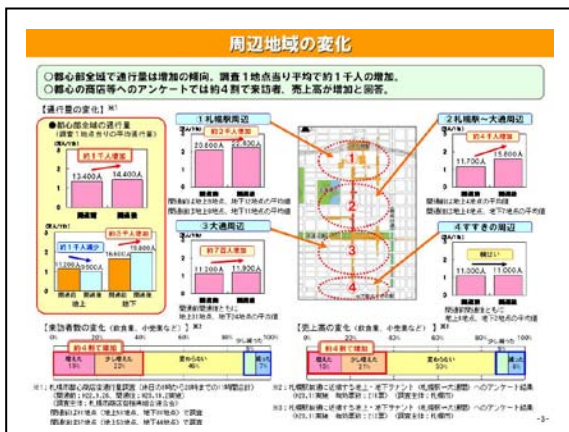
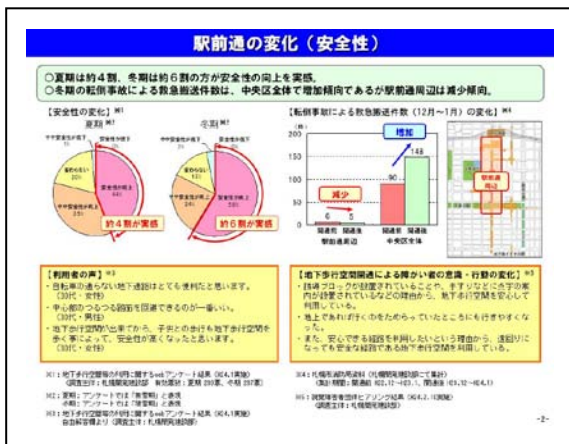
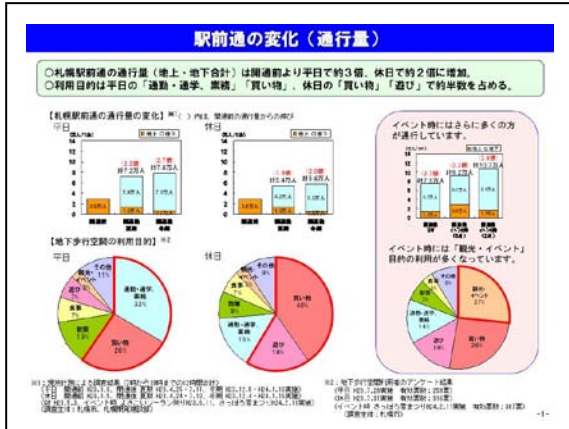
【報道提供資料（表紙）】



札幌開発建設部では、札幌駅前通地下歩行空間（以下「地下歩行空間」という。）の開通から半

年後（平成23年9月12日）と1年後（平成24年3月9日）に、開通後の利用状況について札幌市と共同で記者発表を行った。本稿では、開通1年後の利用状況のプレスリリース資料について検証する。

【報道提供資料 1頁～3頁】



地下歩行空間は、①都心における商業圏の回遊性を高め商業活動の活性化を目指すとともに、②四季を通じて安全で、快適な歩行空間を確保し、③さらに沿道ビルとの地下接続や歩行空間の両側に設置した「広場」において多様な活用を行うことにより、訪れる人々が憩い楽しめる空間を創出し、都心全体の魅力と活力の向上を図ることなどを目的として整備された。建設時は工事見学窓を設置するなど、積極的な事業の広報を行っている。

1) 報道提供資料の工夫

平成24年3月9日のプレスリリース資料を見ると、見出しで「通行量が増加している」という結論が書かれ、表紙の説明を読むと利用状況のボリューム（交通量）がわかる説明となっている。資料の1頁から4頁（4頁の賑わい創出は掲載を省略）まで、地下歩行空間の整備目的に沿った形（交通、経済面から駅前通の変化、周辺地域の変化、賑わいの創出に分け資料をとりまとめ）で、通行量の現地計測結果、アンケートやヒアリング調査結果などを、グラフや地図、写真を工夫して視覚的にわかりやすくとりまとめている。

さらに、アンケートやヒアリング調査での具体の利用者の声や資料の中に掲載されており、事業目標に対する事業効果がよくわかる資料の構成となっている。

2) 計画的な広報と取材対応

平成23年3月12日に開通した地下歩行空間の利用状況については、計画的に広報を実施し、半年後のプレスリリース資料では、通行量や回遊性の動向という点から、開通から1年後のプレスリリース資料では、周辺地域の変化、特に商業の動向や憩いの空間の利用状況など、幅広くアンケートやヒアリング調査を行い、その結果をまとめて記者発表している。

記者からは、地下歩行空間開通直後から利用状況や交通量について随時間合わせがあり、最新の情報をお知らせしている。

3) 検証結果

地下歩行空間の利用状況については、報道機関の関心が非常に高く、記者発表後、新聞やテレビで大きく取りあげられた。記者が知りたい、関心のある開通効果を数値、データで示して、さらにアンケート結果についても一見してわかるようビジュアルに工夫し資料の中で表現し、資料を見てそのまま記事が書けるくらい精度の高い資料とも言える。事業効果の広報について、お手本となるプレスリリース資料と考える。

II 「初もの」に関する 広報

(1) 「苫小牧港における船舶版アイドリングストップ実証実験～積雪寒冷地における大型船への挑戦～」
（平成22年12月3日・局長定例記者会見、平成23年1月13日・記者説明会、港湾空港部港湾計画課）

苫小牧港における船舶版アイドリングストップ実証実験については、全国初の検討事項ということで、いわゆる「初もの」であることから、平成22年12月3日の局長定例記者会見で話題提供を行い、同年12月9日に1回目の実証実験が行われた。

1日目の実験では陸電への切り替えが行えなかったため、平成23年1月13日、記者説明会において、第1回実証実験の結果、問題発生 の要因と対応策等について記者に説明を行った。同年2月9日に2回目の実証実験の実施について報道機関へ投げ込みが行われ、同年2月17日に2回目の実験が行われた。本稿では、記者説明会以降の広報の取組を検証する。

【報道提供資料（記者説明会）1頁】

苫小牧港における船舶版アイドリングストップ実証実験
～積雪寒冷地における大型船への挑戦～

現在、国土交通省では、港湾からの温室効果ガス排出の削減の一環として、停泊中船舶への陸上電力供給（船舶版アイドリングストップ）について、内貨貨物量全国一位である苫小牧港において実証実験を実施し、船舶版アイドリングストップの推進を図ることを目的とする。

実証実験箇所



検査項目(全国初の検討)

- ①国内最大級のフェリー(1万6千トン)を対象とした大容量の電力供給における課題の把握
- ②船舶側の大きな改造を必要としないシャーシを活用した汎用性の高い電力供給方法の検討
- ③周波数変換による電力供給の安定性の確認(船舶:60Hz、陸側電力:50Hz)
- ④積雪寒冷地における陸上電力供給システムの安定性とケーブル接続の作業性・安全性の確認




実証実験対象船(太平洋フェリー(きまき))

シャーシを活用した電力供給イメージ

【報道提供資料（記者説明会）3頁】

第1回実証実験(H22.12.9)の結果

- ・船内シャーシの降圧変圧器まで通電したものの、周波数変換器の制御プログラムに不具合があり、最終的な陸電への切り替えが行えなかった。
- ・なお、シャーシによる変圧器等の積み込み、船側のソフトウェアの修正、配線作業に問題はなかった。

問題発生 の要因

- ・アイドリング中の発電機による船舶側電圧を陸側電圧に無停電で切り替えるためには、船舶側と陸側の電気波形を完全に一致させる必要がある。
- ・しかし、船舶側の周波数に想定を超えた変動があったため、陸側と船舶側の電気波形が一致せず(写真-1)、陸電への切り替えが行えなかった。

対応策

- ・実験中に収集した船舶側の周波数の変動データに基づき、陸側の周波数変換器の制御プログラムの改良を実施。
- ・船舶を想定した小型発電機による模擬的な実験を行ったところ、陸側電力の周波数が発電機のものと同じで、陸電への切り替えが問題なく実施できた。(写真-2)
- ・大型フェリーを対象とした実証実験(第2回目)を2月17日(木)に実施予定。(詳細は後日連絡。)

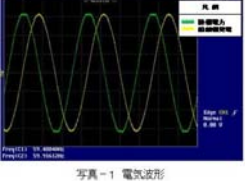




写真-1 電気波形

写真-2 模擬実験(H22.12.24)

1) 記者説明会時の工夫

報道提供資料を工夫して、記者に2回目の実験に向けてどういったことを改良して行うのか、港湾計画課からポイントを絞って説明を行った。

記者説明会の資料1頁は、記者が実証実験を一見してわかるよう、平成22年12月3日の局長

定例記者会見の資料をビジュアルに作り替えた。「初もの」である、ということをしかりと説明するため、資料中の検討項目で「全国初の検討」と明記している。

局長定例記者会見の中でも、局長から全国初の検討(取組)であることを説明したこともあり、1回目の実証実験ではたくさんの記者が取材に訪れている。

記者説明会の資料3頁(資料2頁は実験場所の図のため省略)では、説明文と写真を組み合わせて、1回目の実証実験の結果、問題の発生要因と対応策をわかりやすく解説している。



【記者説明会で説明】

2) 2回目の実証実験の際の取材対応

平成23年2月17日の2回目の実証実験では、陸電への切り替えに成功した。2回目の実証実験の際も、多くの記者が取材に訪れ、苫小牧港湾事務所長から実験の成功について、丁寧に説明が行われた。



3) 検証結果

苫小牧港における船舶版アイドリングストップ実証実験については、「全国初の検討(取組)」ということ、局長定例記者会見後、1回目の実験結果のフォローもあって記者説明会を行い、さらに実証実験開催の際にプレスリリースを行い、広報のツールをフルセットで使って広報を行った結果、新聞やテレビで大きく取りあげられた。「初もの」だからこそ専門的な内容については記者への説明(記者レク)が重要であり、このことを強く認識した広報事例である

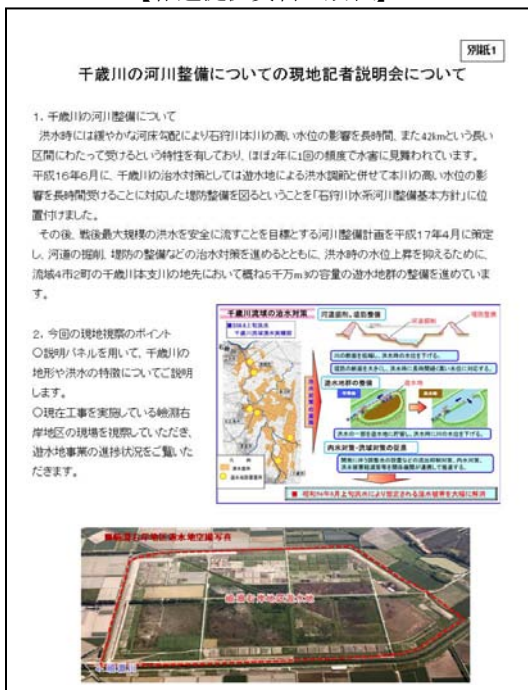
ったと思われる。

Ⅲ 事業説明

(1) 「現地記者説明会を開催します～千歳川の河川整備実施現場をご案内します～」(平成24年11月2日・札幌開発建設部で記者発表、札幌開発建設部河川計画課・千歳川河川事務所)

札幌開発建設部では、平成24年11月8日(木)に長沼町の嶮淵(けぬふち)右岸地区遊水地(千歳川遊水地事業で最も工事が進捗)で、千歳川の河川整備について記者に理解を深めてもらうため、現地記者説明会を開催した。

【報道提供資料 別紙】



1) 現地記者説明会実施の工夫

説明会に参加してもらうため、プレスリリース資料(平成24年11月2日投げ込み)の別紙について、千歳川の治水事業の全体と説明会の場所の長沼町嶮淵右岸地区でどういった事業を行っているかを記者がイメージできるよう、図や航空写真を用いて視覚的にわかりやすく工夫している。今回の現地視察のポイントとして、現地で工事現場を見ながらより事業の理解を深めてもらうため、パネルを使って説明を行う旨明記している。

2) 現地での説明の工夫と取材対応

パネルを使って、千歳川の勾配が緩く、石狩川の水位の影響を受け、千歳川の水が引きにくいということを昭和56年洪水の例や地形条件をもとに丁寧に説明した。そのことで、堤防の強化や遊水地の必要性が理解しやすかったと考えられる。

また、事業にかかる予算、事業規模や事業目的、費用と効果の面など、必要なデータ等を事前に準備し、記者からの質問等に迅速に回答したことから、記者との良好なコミュニケーションにつなが



【現地でパネルを使って説明】

3) 検証結果

千歳川遊水地で貯水可能な水の量を札幌ドーム32個分と例示するなど、わかりやすい説明に努めたこともあり、新聞で大きくとりあげられた。記者に事業を現地で見て理解を深め、開発局の事業を大きく報道してもらうことは何よりも重要である。この広報事例は、現地記者レクのお手本の一つと考える。

5. 今後の広報の取組に向けて

1) 広報のツールを適切に使う

広報したい内容によって、記者会見がよいか、プレスリリースがよいか、現地記者レクがよいか、効果的なツールを検討し、広報のツールを適切に使うことが大切である。

2) 報道提供資料は、記者の目に留まるよう、「見出し」と「視覚的な工夫」を

報道提供資料の作成にあたっては、見出しの工夫に重点をおき、資料のレイアウトにより記者の関心が高くなるので、見やすいレイアウトの工夫(写真や図等)に今後とも意を用いるべきである。

3) 戦略的な広報を展開しよう

どの広報ツールを使って、どういった時期にどういった内容の広報を行うか、どういった時期に行えば最も効果的な広報となるか、すなわち報道機関が最も興味を持ってもらえて、報道してもらえるタイミングであるか、こうしたことを検討して、戦略的に広報を展開することが重要である。

6. おわりに

職員が広報の取組を行う際に心がけることは、とにかくにも、広く国民・道民の皆様に北海道開発事業について御理解を深めてもらうため「わかりやすく、理解してもらえる広報」に努める、ということである。

職員一人ひとりが「きらりと光る広報の取組」を実践して更なる広報技術のスキルアップ向上を図っていくことにより、国民・道民の皆様^の当局における事業への理解がより深まり、当局の事業の推進に寄与するものと考えている。